

公共運動施設利用者における全身持久力の変化と医療費適正効果との関係

○樋口慶亮^{1,2)}、山村和郎^{1,2)}、松原建史²⁾

1) 佐賀市健康運動センター、2) 株式会社健康科学研究所

【目的】公共運動施設の利用者における全身持久力の変化が医療費適正化に及ぼす効果について明らかにすること。

【方法】対象は、2017～18年度に公共運動施設の利用を開始して3年間以上利用を継続し、利用3年前後の全身持久力のデータが揃った30歳以上の85名を抽出した。全身持久力の評価指標には一点法・50%VO₂max/wtを用い、体力年齢に置き換えた。そして、体力年齢の若返り群37名（年齢67.1±10.6歳）と維持・低下群の48名（年齢68.7±8.1歳）に分類、体力年齢の変化は、若返り群が-4.4歳、維持・低下群が1.3歳だった（ $p=0.025$ ）。次に、国民健康保険への未加入35名を除外した。次に、総医療費から歯科と柔整を除外、医療費が80万円/年未満あるいは20万円/月未満、医療費/月の12ヶ月分の変動係数が1.3未満かつ8万円/月未満を条件に、最終的に若返り群18名と維持・低下群28名を分析対象とした。

【結果】医療費/年は、2群の4年間の変化に有意な交互作用を認めなかった。次に、医療費/年の1年目に対する2～4年目の各変化量を積算し、積算△医療費/年の群間比較を行ったところ、若返り群の-82,100円に対して、維持・低下群は49,234円で有意差を認めた（ $p=0.035$ ）。

【結論】運動継続による全身持久力の増加により、複数年の積算医療費の適正化をもたらされる可能性が示唆された。